誓約書

　　年　　月　　日

　大木町長　様

住所

氏名又は名称

及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　私は、大木町が大木町暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の町の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、裏面の記載事項について説明を受け、これを了承し、下記事項について誓約します。

　なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴町が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　工事請負契約書第48条の３（以下「暴力団排除条項」という。）第１項各号のいずれにも該当しません。

２　暴力団排除条項第１項第１号又は第２号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３　大木町指名停止措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び暴力団排除条項第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降全ての下請負人を含む。以下同じ。）としません。

４　暴力団排除条項第１項各号に該当する者を下請負人としていて、大木町から当該下請契約の解除（当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求められた場合は、解除等の求めに従います。

* 上記１の暴力団排除条項第１項各号の解釈については、裏面にて御確認ください。

（裏）

**暴力団排除条項第１項各号の解釈について**

**(1)　暴力団排除条項第１項第３号及び第４号関係**

**構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。**

**(2)　暴力団排除条項第１項第８号関係**

**「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。**

**「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主宰するパーティーその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティーその他の会合に出席するような関係である。**

【工事請負契約書抜粋(暴力団排除条項)】

（下請負人の通知）

第７条　発注者は、受注者に対して、下請負人（一次及び二次下請以降全ての下請負人を含む。以下同じ。）の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第７条の２　受注者は、大木町指名停止措置要綱（平成19年要綱第10号）に基づく指名停止の措置を受けている者及び第48条の３第１項各号に該当する者を下請負人としてはならない。

２　受注者が第48条の３第１項各号に該当する者を下請負人としていた場合は、発注者は受注者に対して、当該下請契約の解除（受注者が当該下請契約の当事者でない場合は、受注者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求めることができる。

３　下請契約が解除されたことにより生じる下請契約当事者の損害その他前項の規定により発注者が受注者に対して解除等を求めたことによって生じる損害については、受注者が一切の責任を負うものとする。

第48条の３　発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

　(1)　計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

　(2)　役員等（個人である場合にはその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

　(3)　構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

　(4)　第１号又は第２号に該当するものであることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

　(5)　自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

　(6)　暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

　(7)　役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

　(8)　役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

２　発注者は、第７条の２第２項の規定により解除等を求めた場合において、受注者が正当な理由がなく発注者からの当該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（発注者の損害賠償請求等)

第55条　発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、前条の規定により賠償金を徴した場合は、その額を控除した額とする。

(1)　工期内に工事を完成することができないとき。

(2)　この工事目的物に契約不適合があるとき。

(3)　第47条から第48条の３の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

(4)　前３号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

２　次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金額の10分の１に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

　(1)　第47条から第48条の３の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。

　(2)　工事目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

３　（略）

４　（略）

５　（略）

６　第２項の場合において、第４条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。